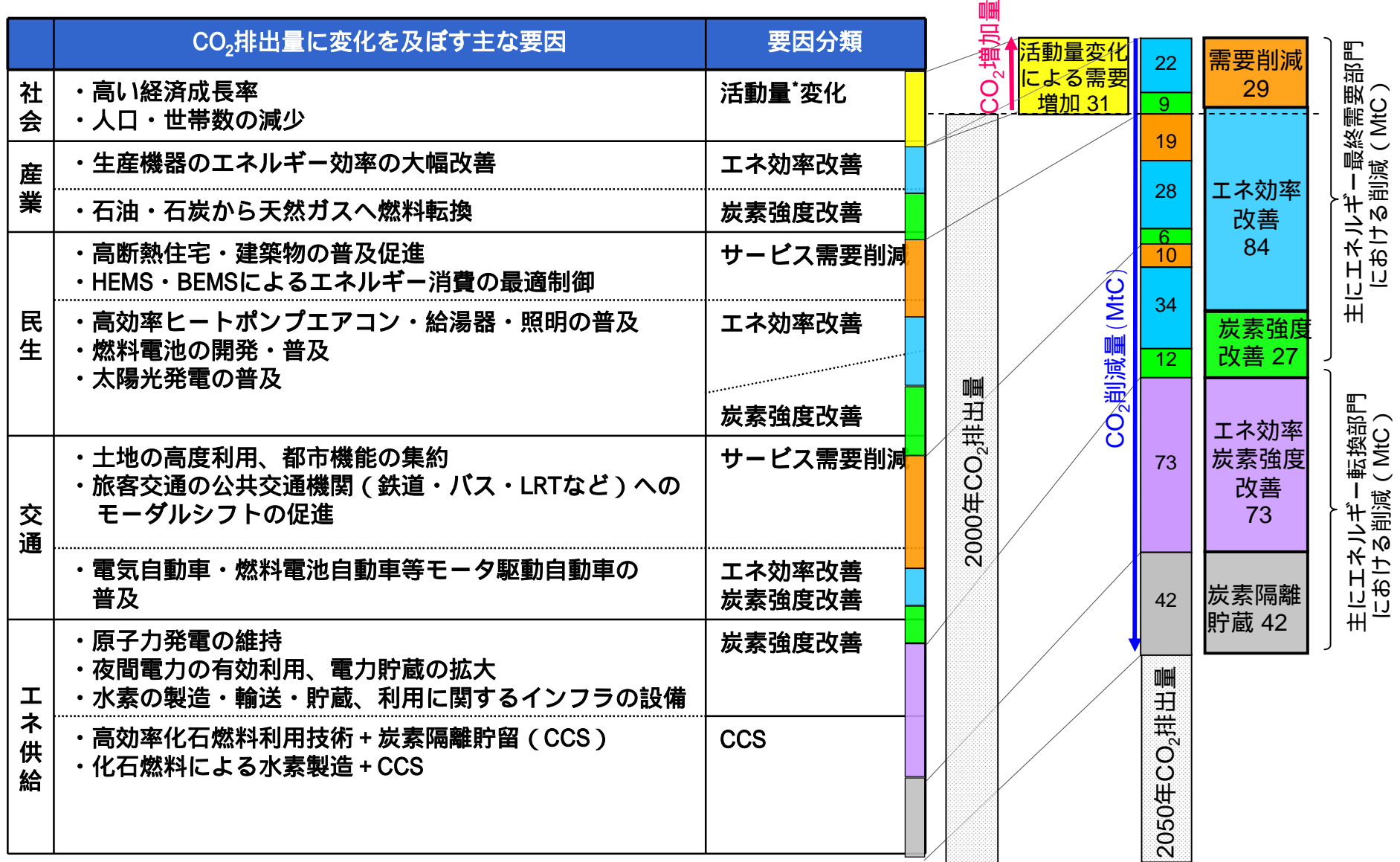


2050年CO₂排出量70%削減を実現する対策オプションの検討

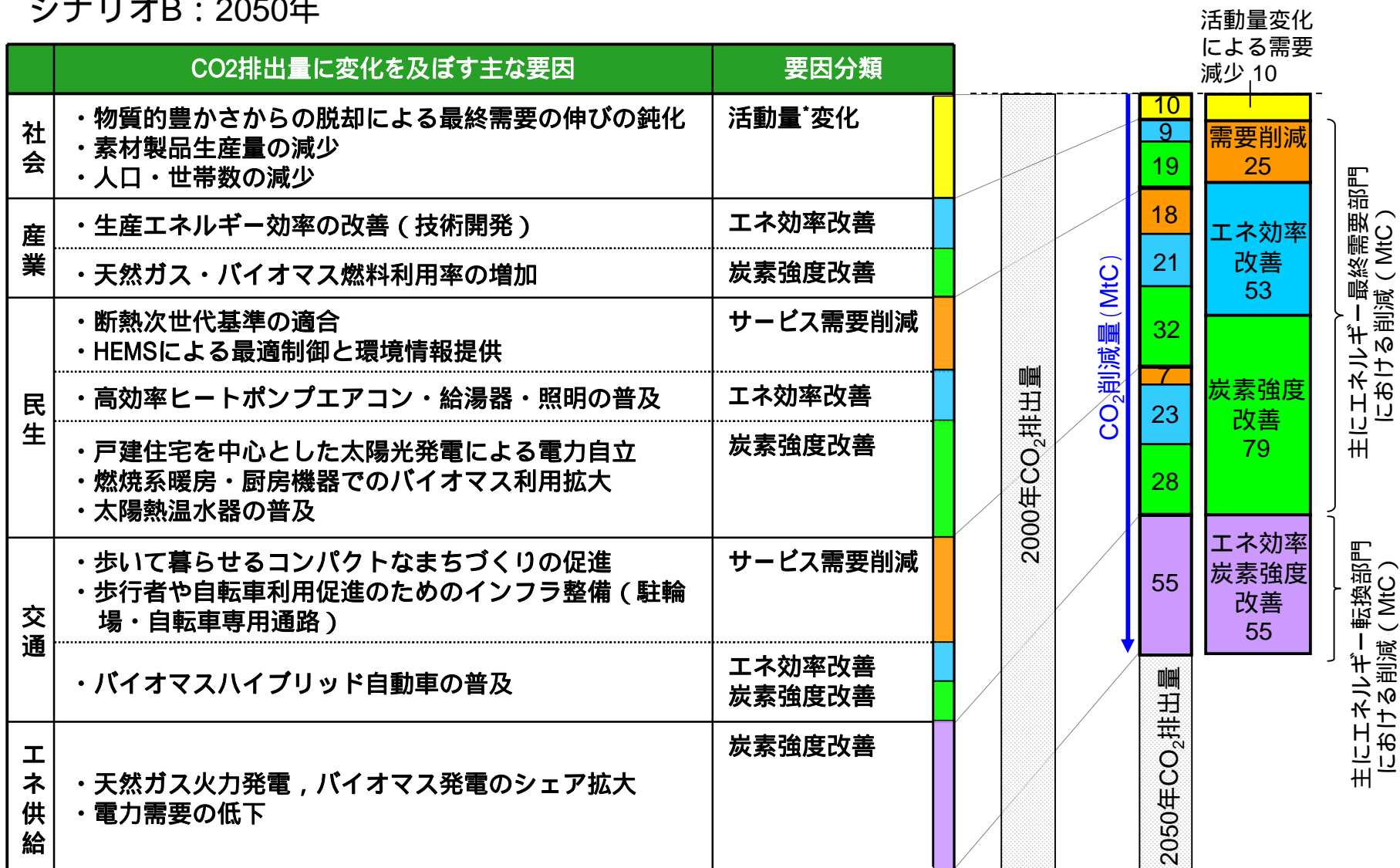
シナリオA：2050年



*活動量: エネルギーサービス需要を起因する社会・経済活動の指標。

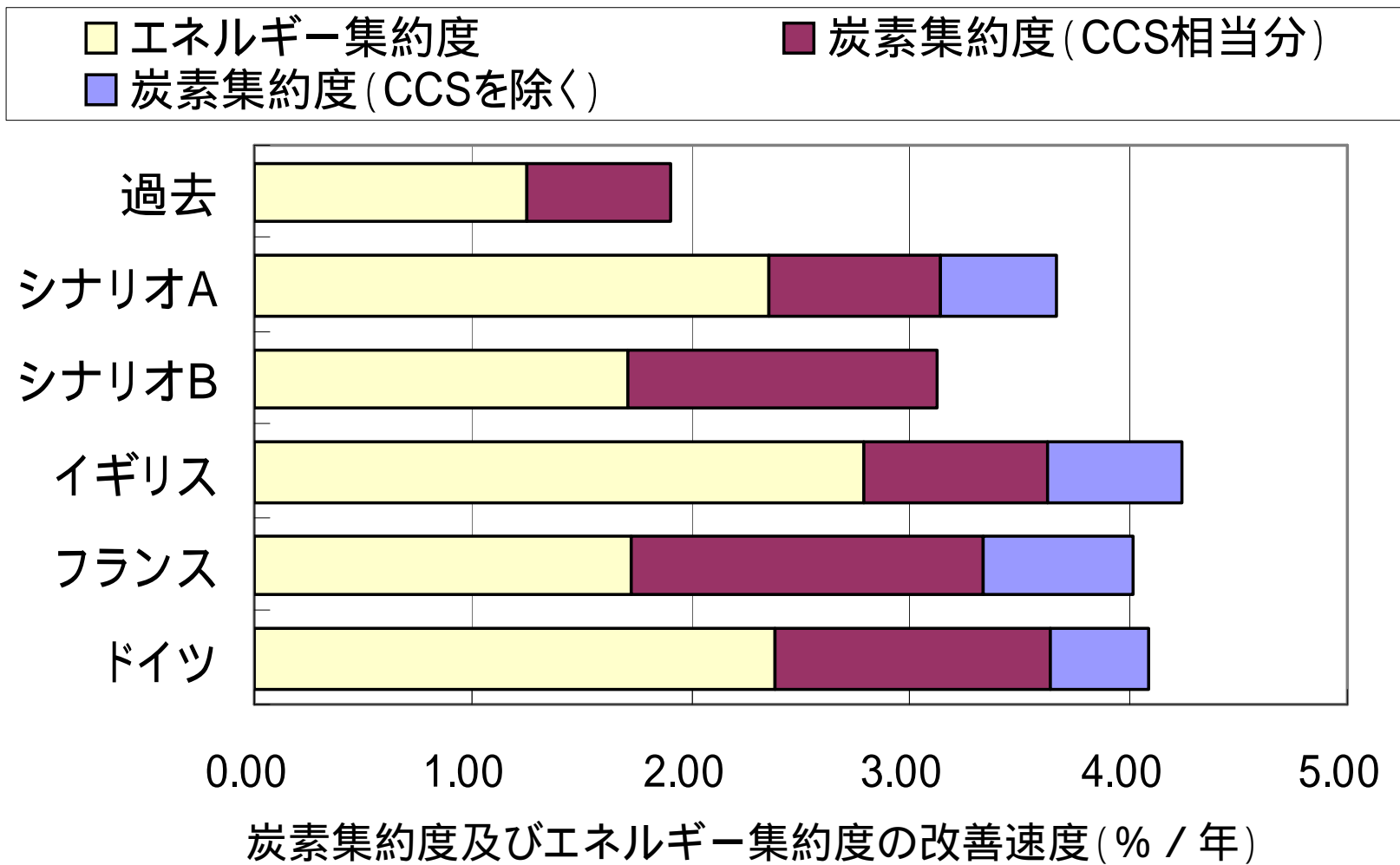
2050年CO₂排出量70%削減を実現する対策オプションの検討

シナリオB：2050年

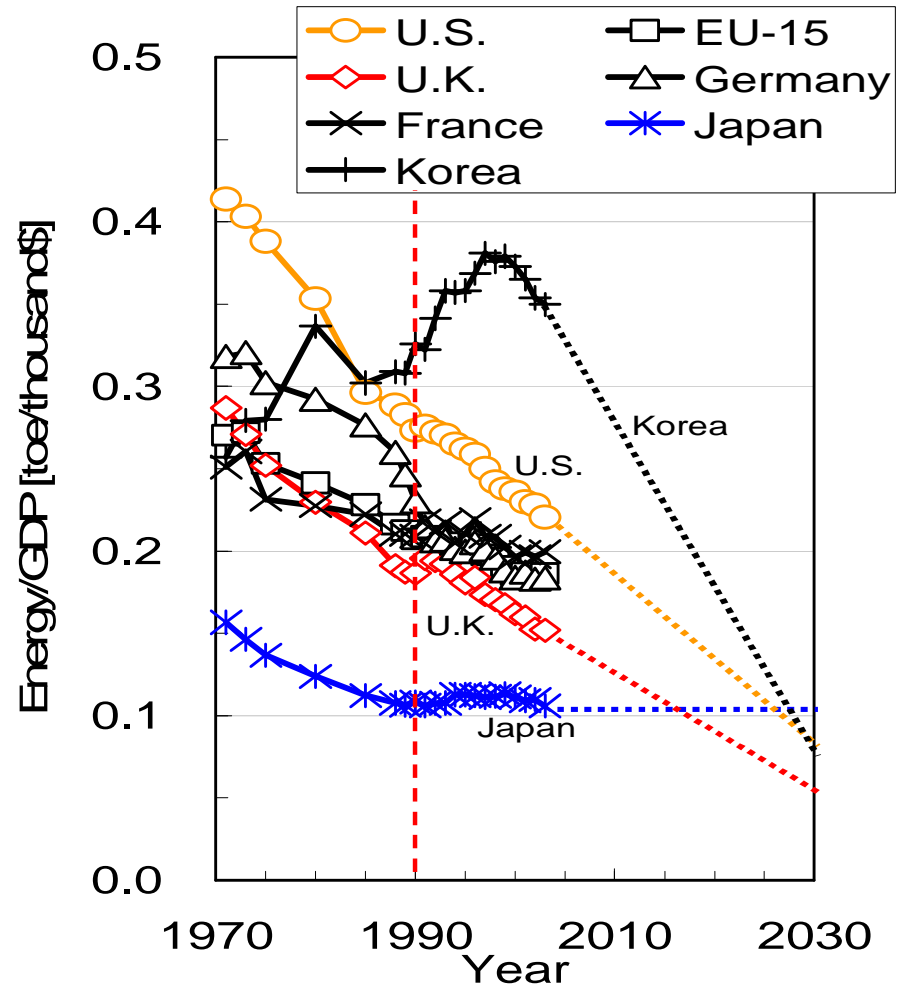
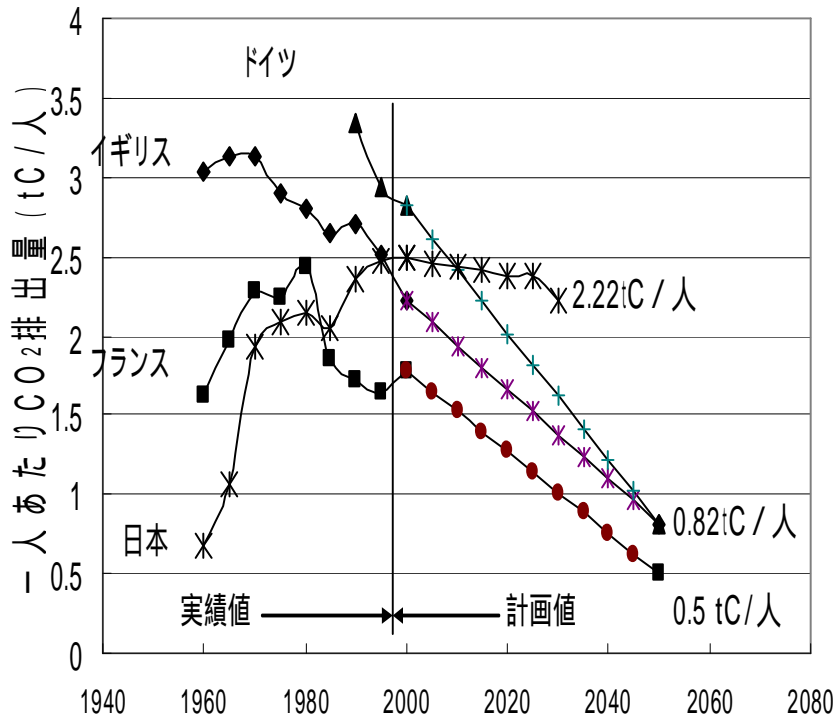


*活動量: エネルギーサービス需要を起因する社会・経済活動の指標。

技術と社会の変革速度から見た可能性： 従来の改善速度より一層の加速が必要



欧州諸国の削減目標と産業構造改革の進展



欧州諸国の計画では、現在1.5tC / (人・年) ~ 3tC / (人・年)程度の排出量を2050年に0.5tC / (人・年)程度に減少させる。
日本の計画は総合資源エネルギー調査会需給部会が推計した対策組み合わせシナリオ。
フランスは温暖化対策関係省庁タスクフォース(MIES),ドイツは議会諮問委員会,イギリスは貿易産業省(DTI)のシナリオ。

エネルギー消費原単位の推移

IEA Energy statisticsより作図

低炭素社会到来をきっかけとする 持続可能な日本構築プラン

低炭素社会 = 定常化社会: 日本社会経済の方向を定める重要な転機

21世紀のあらゆる政策・行政の中に入れ込みイノベーションを喚起

- 技術: 20世紀エネルギー供給主導技術社会から需要側の削減努力が主導する社会へ。
 - インフラや住宅、省エネ機器、国民の努力など需要側の行動と技術選択が鍵
 - 日本の省エネルギー体質を生かしてエネルギー需要の適正化、新エネルギーなど + エネルギー安全保障
 - 需要側省エネ技術競争の開始、産業構造の転換(知的サービス産業へ)
- 国土: インフラ更新に合わせ高齢化対応の街づくり、省エネ型国土配置、交通体系
 - 低炭素高福祉コンパクトシティ・気候変化対応防災都市、
 - 新たな農村の役目: 国土保存・バイオマス供給・吸収源維持、地産地消、高齢化社会での豊かな農村
- 財政: ただでなくなった「環境」に金を払うシステム
 - 環境エネルギー税の福祉利用
 - 高齢化対応都市づくりへの財源の転換
- ODA再構築: 環境部門拡大という切り口から、「低炭素世界構築」へ。
 - 高エネルギー体質のインフラにLock-inさせないための投資へ早期に導く

低炭素社会実現のために

経済成長と必要とされるであろうエネルギーサービスを維持しつつ低炭素社会を実現するためには、

・今後当然見込まれる産業構造転換や国土インフラ投資を早期から低炭素化の方向にむけて粛々と進めていかなばならない。

・その上に、省エネルギー・低炭素エネルギー技術開発と投資、利用を加速する必要がある。

・政府が強いリーダーシップを持って、早期の目標共有、社会・技術イノベーションに向けた総合施策の確立、削減ポテンシャルを現実のものとするための強力な普及・促進策の実施、長期計画にもとづく確実な政府投資の実施と民間投資の誘導を推進してゆくことが必要である。

気候の恵みをかみしめる